

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,803,575	流 動 負 債	15,279,400
現金及び預金	2,413,475	買 掛 金	11,432,697
受 取 手 形	1,734,122	短 期 借 入 金	3,000,048
売 掛 金	10,513,814	償 還 期 社 債	300,000
短 期 貸 付 金	47,296	未 払 金	41,484
商 品	2,450,215	未 払 法 人 税 等	18,292
前 渡 金	492,751	未 払 費 用	365,431
未 収 入 金	9,710	預 り 保 証 金	55,193
未 収 消 費 税 等	74,161	そ の 他 の 流 動 負 債	66,252
繰 延 税 金 資 産	104,300	固 定 負 債	348,216
そ の 他 の 流 動 資 産	7,927	退 職 給 付 引 当 金	186,372
貸 倒 引 当 金	44,200	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73,127
固 定 資 産	2,824,262	繰 延 税 金 負 債	88,716
有 形 固 定 資 産	1,180,714	負 債 の 部 合 計	15,627,617
建 物	369,929	(資 本 の 部)	
構 築 物	18,362	資 本 金	530,000
機 械 及 び 装 置	2,411		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 等	20,864	資 本 剰 余 金	150,000
土 地	769,146	資 本 準 備 金	150,000
無 形 固 定 資 産	217,774	利 益 剰 余 金	3,971,554
借 地 権	190,788	利 益 準 備 金	132,500
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	26,986	任 意 積 立 金	3,400,000
投 資 等	1,425,772	別 途 積 立 金	3,400,000
投 資 有 価 証 券	1,081,078	当 期 未 処 分 利 益	439,054
長 期 貸 付 金	27,864	(うち 当 期 利 益)	(181,521)
出 資 金	24,320	株 式 等 評 価 差 額 金	348,666
差 入 敷 金 保 証 金	277,866	資 本 の 部 合 計	5,000,220
破 産 更 正 債 権	201,085	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	20,627,837
そ の 他 の 投 資 等	10,452		
貸 倒 引 当 金	196,893		
資 産 の 部 合 計	20,627,837		

- (注)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<p>その他有価証券</p>	<p>時価のあるもの</p>	<p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>
	<p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p>
 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法(一部個別法による低価法)
 3. 固定資産の減価償却方法

<p>有形固定資産</p>	<p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、法人税法上の規定に基づく定額法</p>
 4. 引当金の計上基準

<p>貸倒引当金</p>	<p>一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(397,195千円)につきましては、5年による按分額を損失処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p>
<p>役員退職慰労引当金</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、商法287条ノ2に規定する引当金として内規による必要額を計上している。</p>
 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
 7. 支配株主に対する

	短期金銭債権	2,394,800 千円
	短期金銭債務	4,440,632 千円
 8. 有形固定資産の減価償却累計額
 9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車、通信機器及び事務機等の一部についてはリース契約により使用している。

10. 担保に供している資産	有形固定資産	296,265 千円
11. 保証債務		342,791 千円
	受取手形裏書譲渡高	41,525 千円
12. 1株当たり当期利益		30円00銭
 13. 日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、その預け金は流動資産の「短期貸付金」(47,296千円)のうち 6,296千円である。
 14. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は 348,666 千円である。

損 益 計 算 書

自平成14年4月 1日

至平成15年3月31日

(単位:千円)

経常損益の部	営業損益	売 上 高	58,381,569	58,381,569	
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	54,199,619 3,728,349	57,927,968	
		営 業 利 益		453,601	
	営業外損益	営 業 外 収 益			
		受取利息及び受取配当金	39,550		
		その他の営業外収益	108,790	148,341	
		営 業 外 費 用			
		支 払 利 息	35,485		
		その他の営業外費用	113,685	149,171	
		経 常 利 益		452,770	
特別損益の部	特 別 利 益				
	投資有価証券売却益	62,380	62,380		
	特 別 損 失				
	退職給付会計基準変更時差異償却額	79,439			
	投資有価証券評価損	72,691	152,130		
税 引 前 当 期 利 益			363,021		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			55,000		
法 人 税 等 調 整 額			126,500		
当 期 利 益			181,521		
前 期 繰 越 利 益			282,782		
中 間 配 当 金			25,250		
当 期 未 処 分 利 益			439,054		

(注) 支配株主に対する売上高	16,977,114 千円
支配株主からの仕入高	16,344,976 千円
支配株主との営業取引以外の取引高	35,298 千円